

## 高齢者万引対策に関する提言(案)

NPO 法人 全国万引犯罪防止機構  
高齢者万引対策に関する調査研究小委員会

### 1 問題の背景と当機構が検討する理由

万引犯罪は少年非行の代表的犯罪と言われていたが、平成 24 年中に発生した万引犯罪の検挙人数において、65 歳以上の高齢者による万引犯罪の割合が全体の 3 割を超え、青少年を上回っており、高齢者犯罪の代表的犯罪となりつつあることから、高齢者万引対策が急務である。【参考資料 1】

警視庁の被疑者データによると、高齢者が盗むのは食料品が大半を占め、被害金額は約 80% が 2,000 円以下と少額である。被疑者からの聴取によれば捕まると思わなかった、悪いことだと思わなかった、お金を払えば済むと思ったと安易に受け止めている高齢者が 88% を占めている。また、高齢者万引は極めて再犯率が高い犯罪でもある。更に、被疑者の万引に対する認識として「全件警察へ届出」を知っている者は約 10% であり、「10 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金」ということを半数以上の約 57% の者が知らないという状況である。【参考資料 2】

万防機構が行ったスーパーなどの警備や総務担当者へのヒヤリング調査結果では、「入店後すぐに万引したい商品がある売場に直行し、持参した袋に、その商品を隠匿しており、明らかに計画的である。また、逮捕後の言い訳も巧妙で同情を誘ったり、病気を偽ったりする」といったような犯行実態が明らかになった。実際、万引をした高齢者の大半が、支払い能力があるにもかかわらず、利得の目的で万引犯罪を犯している。

そこで、万防機構は、本年 5 月にこの問題を検討する「高齢者万引対策に関する調査研究小委員会」(以下、委員会という。)を設置し、万防機構メンバー、業界関係者、弁護士などが参加して、検討を進めてきた。以下のとおり、委員会の考え方をまとめたが、今後、各般の意見を賜り、機構としての見解をまとめ、公表することとしている。

### 2 委員会の基本的考え方

#### ① 関係機関の早い段階での措置及び連携の重要性

万引をした高齢者の半数が独り暮らしという状況があり、「家族との絆」、「近所との絆」、「行政との絆」からの孤立により、自分の存在価値や役割を認識しづらくなったり、相談相手がいないために善悪の判断があいまいになったりしているのではないかと推察できる。

それに関しては、平成 26 年版犯罪白書で「他人とのコミュニケーション能力に乏しい者に対するカウンセリング等の心理面や医療面での支援のほか、地域社会において本人を取り巻くサポート体制を再構築し、地域社会内に再統合していく方策が必要であると考えられる。」と示されている。

さらに、同白書にある「医療的措置を講ずる必要性がある者に対しては、地方公共団体や地域包括支援センター、医療機関等も含めた関係諸機関の間で適切な連携を図ることで適切な医療的措置が講じられるようにする必要がある。」と示唆されている。

これらのいわゆる犯罪原因論に関する一連の措置は、所管する行政機関や専門機関の一層の推進と連携を希求するものである。

#### ② 水際での万引の未然防止対策の推進

万防機構の主な役割は、小売業の現場で万引犯罪を未然防止することにある。よって高齢万引企図者においても、万引できない売場作りや環境の整備を主眼とする犯罪機会論の一連の措置を推進したいと考える。

犯罪に手を染めやすい人々を犯罪から守るために、経営者や店長が「この店が地域から愛されるためには、地域のお客様(高齢者や成人や青少年)から万引犯を出さないように、みんなで協力して取り組みよう」と率先垂範することで、情報は共有化され対策が継続されると考える。いま一度、高齢者を含む万引の未然防止対策をご検討いただきたい。

### 3. 提言

#### <小売業関係>

① 来店時には、「こんにちは。いらっしやいませ。」、退店時には「ありがとうございました。」との自

然な挨拶によって相手の存在を認識していることを積極的に伝えとともに、自然な会話が交わされるような明るい店づくりを行っていただきたい。

- ② 小売業も地域社会の一翼を担っていることを認識し、店舗を取り巻く地域社会の協力を得ることが重要である。町内会・学校・警察等との連携を密にし、例えば、高齢者自身にボランティア等で店の見回りや案内をお願いしたり、店舗の近くの学校等の子どもや店舗を利用する高齢者から万引防止の標語を募り、店内に掲示するなど、地域の絆対策の推進をお願いしたい。
- ③ まずは各地の万引防止連絡会等で開催されている研修会で指導されている未然防止に向けてのソフト面やハード面の対策を推進いただきたい。経済産業省の生産性向上設備投資促進税制等の利用もお考えいただきたい。【参考資料 8】
- ④ 平成 22 年から始まっている全件警察へ届けることを徹底し、更に、被害者等通知制度を使って、届けた案件がどのように処理されたかを確認することをお願いしたい。【参考資料 7】
- ⑤ 高齢者の万引犯罪にはマイバックを使用したケースも多いことから、マイバック使用時のマナー等の普及啓発活動を行っていただきたい。
- ⑥ 小売業関係団体は傘下の小売業者に対し、ポスターづくりや地域社会への広報誌づくりを行っていただくなど、その地域にあった広報活動を推進させ、万引犯罪は「10 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金」という重大な犯罪であることを店舗の利用者に普及啓発していただきたい。

### <関係機関>

- ① ある県では、高齢者に「万引防止アドバイザー」という資格を与えて店の巡回を実施しているが、このような取組みが各都道府県においても実施されることが必要である。また、このような取組みの他にも、生き甲斐や遣り甲斐を感じることができるよう元気ある社会を実現するため、高齢者によるボランティア団体やサークルの設立を促進し、それらの活動を積極的に支援する取組みを構築いただきたい。
- ② 再犯防止の一環として、認知症や病的窃盗等の方に対して周囲が手助けをする仕組みが必要である。詳しくは平成 26 年版犯罪白書に委ねたい。
- ③ 高齢者は万引犯罪を非常に安易に考えている傾向が強いことから、警察は、少額事案であっても成人や青少年と同じように厳格な対応をお願いしたい。最低限微罪処分とするなど、犯歴を残すことによって、次に補足された際に、初犯か再犯なのかを正しく判別できるようにしていただきたい。
- ④ 小売業者は警察への全件届出を推進しているが処理に要する時間が未だ短縮されていないという意見と調査データがあり、この時間短縮に関して官民合同の委員会を設置するなど小売業との協議を推進していただきたい。【参考資料 3】
- ⑤ 検察は、万引犯罪に対して、刑法 235 条の厳格な適用と処罰内容の公表の迅速化をお願いしたい。略式事件などの罪名に関して、窃盗罪全体の統計だけでなく、万引の件数も明らかにされたい。

### <報道関係>

- ① 高齢者は万引犯罪を非常に軽くとらえている傾向がある。万引犯罪を犯した場合の店舗への影響、本人や家族への影響などの実態を正しく報道されたい。更に、窃盗罪の適用事例をタイムリーに報道して社会に知らせることにより、万引犯罪は“間尺に合わない”と認識させていただきたい。
- ② 万引犯罪は暗数が多く被害実態が正確に把握できない犯罪であるが、把握されているだけでも年間推計額が 4,615 億円という大きな経済損失を受けている。万引による経済損失は国の財政からも無視できない数字である。このことを踏まえた報道をお願いしたい。

### <高齢者>

- ① 高齢者の一人ひとりが日本社会の一員として、後輩たちの手本の役割を果たしていただきたい。
- ② 高齢者によるボランティア団体やサークルを設立し、または、それらの活動に参加するなど、一人ひとりの高齢者が、地域社会の高齢者と気軽に付き合える仲間をつくり、生き甲斐や遣り甲斐を感じることができる元気ある社会を実現に協力いただきたい。

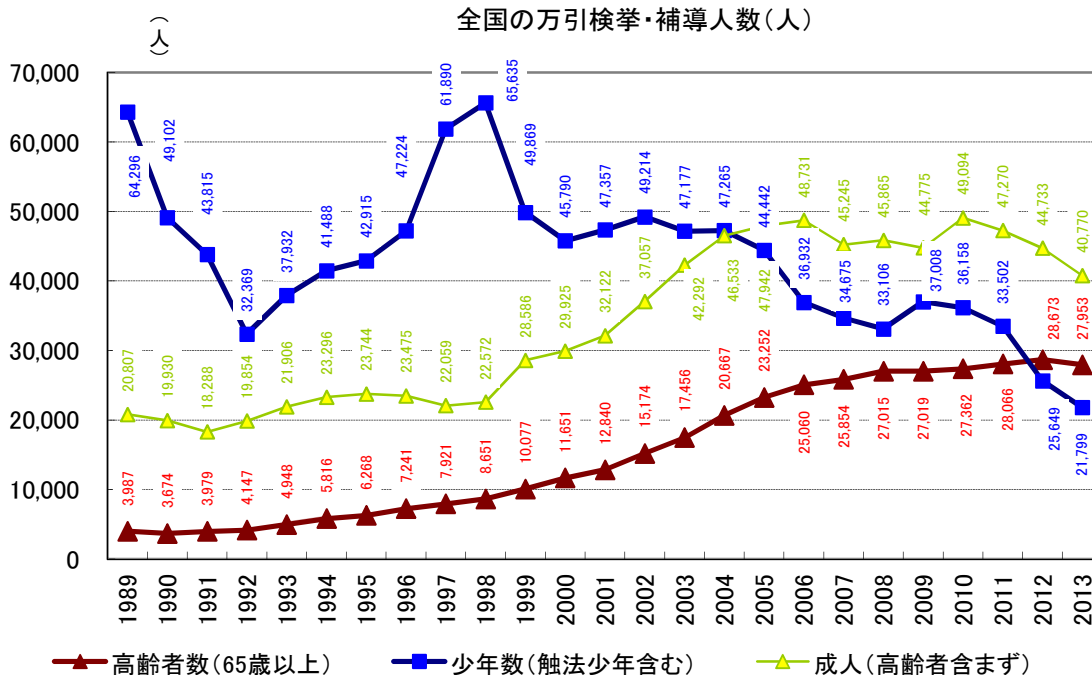
## 4. 結びに

高齢者万引問題で、多数の海外メディアの取材があるのは、多くの国が直面する高齢化社会の行く末を案じてのことだと思われる。もはや万引はお店や警察だけの問題ではなく、あらゆる地域やすべての人に関わる問題になって来ている。安全な街づくりをオリンピック招致のうたい文句の一つにしたわが国にとっては早急に対応されるべき課題であり、世界に対して良きお手本を示すチャンスではないかと考える。

## 5.【参考資料】

### 【参考資料1】警察庁データ

万引犯罪の年齢別構成比・・・平成24年に、高齢者が青少年を上まわった。



### 【参考資料2】警視庁25年被疑者データ

このデータは警視庁が平成25年4月1日～平成26年3月31日の1年間で検挙・補導した万引被疑者2,367件(少年896件、成人903件、高齢者568件)のデータである。

- ① 高齢者万引きによる被害品は食料品の比率は60.4%と圧倒的に多い。更に、被害額としては1,000円以下が67.8%、1,000～2,000円が13%であった。
- ② 検挙時の所持金と被害額を比して、高齢者は77%が支払能力があった。
- ③ 高齢者の独居が49.4%、同居が47.5%と独居の方が多い。就労・雇用形態は無職者が82.7%と非常に高い。交友関係もない人が46.9%と高い。更に、相談できる人が居ない人が44.9%と高い。人との触れ合いがない人が76%と極めて高い。
- ④ 再犯が58.3%と非常に高い。
- ⑤ 被疑者の意識は、捕まるとは思っていない人が40.7%、悪いことだとは思っていない35.8%、弁償すれば済むと思った11.5%等万引犯罪に対する認識が薄い。
- ⑥ 万引をあきらめる原因としては、店員の声掛けが79.9%と、極めて高い。
- ⑦ 万引全件届出を知らない人が89.8%と極めて多い。刑罰についても57.2%が知らないと答えている。
- ⑧ 被害品の隠匿場所として、カバンの中34%、エコバックの中27%、着衣ポケットの中24%となっている。

### 【参考資料3】万防機構・第9回万引被害実態調査

- ① 全件通報家族学校ケースバイケース：47.6%、全件通報家族・学校にも連絡：20.5%
- ② 警察の対応時間1時間以内：33.0%、2時間以内：32.8%、3時間以内：16.2%、負担と感じる時間1時間以内30.7%、2時間以内45.5%
- ③ 最近の万引犯罪の原因と考えられるもの、犯罪意識の欠落：65.1%、店舗の大型化：43.1%、経済不況：27.5%
- ④ 万引犯罪の防止策、防犯カメラ：70.7%、声かけ：78.2%、
- ⑤ 従業員教育の実施、スーパー：26社、百貨店：14社、書籍・文具：14社
- ⑥ 地域社会とのタイアップ、万引防止ポスター：52.9%、職場体験：43.6%、制服警官の店内巡回：28.4%、地域の万引防止連絡会に参加：22.2%
- ⑦ 平成18年5月施行の刑法235条に、罰金刑付加されたこと知っている：59.5%、知らない39.6%
- ⑧ 店内捕捉の実施、11業態・82社で実施

【参考資料4】ヒヤリング調査

小委員会で実施・・・スーパー6社、百貨店3社、カー用品1社、ホームセンター3社、大手スーパー1社、ドラッグストア1社 計15社

- ① 高齢者の万引増えている：7社（半数）、
- ② カメラ・ゲート等入れている：12社
- ③ 高齢者について、対策しているか：特にしていない・通常と同じに対応
- ④ 警察への届：全社が届けているが、  
1万円以上、3,000円以上等金額制限している：2社
- ⑤ 声掛けの徹底、全15社

【参考資料5】全国の取組み事例

地域の万引犯罪防止対策活動調査報告書：万防機構平成25年11月発行

- ① 岩手県万引防止対策協議会：「万引防止の手引き」発行  
3つのポイント「将来への不安、生活困窮等」「孤独、生きがいのなさ」  
「認知症等の病気」、認知症等病気による万引に対する対応事例
- ② 福島県万引防止総合対策推進事業：万引防止アドバイザー制度事例
- ③ 江崎徹治：高齢者の万引き非行の要因について
- ④ 見附市地域包括支援センター：高齢者の見守りに対する取組み
- ⑤ 福岡県糸島警察署：高齢者によるパトロール隊

【参考資料6】万防機構・会員・林大悟弁護士から、述べ100件ほどの窃盗癖患者の弁護を担当された弁護士の報告と提案です。

- ① 常習万引や高齢者万引について、家族の追い込まれている状況の報告
- ② 行政、地域社会、店舗に対しそれぞれお願いする事項の報告
- ③ 防犯画像の活用に関しても提案があり、報道関係の方々への要望
- ④ 万引犯罪は極め常習性が高い

【参考資料7】被害等通知制度の活用

自社の万引被害が届けた後の処理がどのようになったかを知る手立てとして、被害者等通知制度がある。

【参考資料8】経済産業省・生産性向上設備投資促進税制（B類型）

万引防止対策関連のEAS機器や防犯カメラなどについても、即時償却又は最大5%の税額控除が適用される場合があるので、投資計画を作成し、公認会計士又は税理士の事前確認を受けた上で、経済産業局へ申請されると良い。

以上